

令和6年度 経営協議会学外委員からの意見に対する対応状況

No.	経営協議会	学外委員からの意見	本学の対応状況
1	第124回経営協議会議 (R6.5.24開催)	近々に国大協から出される声明と合わせ、山梨大学の厳しい経営状況等について様々な機会を通じ発言して頂きたい。	・中村学長が中央教育審議会など様々な機会を通じ訴えているので、ご支援を頂きたい。 ・本学をよく知ってもらえるよう地域の方にしっかりと伝え、協力を仰いでいきたい。 ・今後も様々な機会を通じ、本学の現状を説明していきたい。
2	第124回経営協議会議 (R6.5.24開催)	(初期救急医療センターの設置について) ・本センターの整備はありがたいことであり、持続可能なシステムとしていかなければならない。 ・独居老人などの生活弱者がしっかりと受診できるよう支援が必要ではないか。 ・土日祝日に勤務する看護師に対する手当にはインセンティブを設けるべきではないか。 ・医学生や看護学生が同センターで電話オペレーターを務めているが、心のケアが必要ではないか。 ・看護師は全日との記載だが、平日、休日、祝日で手当の差がないのか。	・看護師への手当のインセンティブに関しては内容を精査し、適切に対応していきたい。 ・電話オペレーターを担う学生に関しては、医師や看護師がバックアップできる体制となっているが引き続き適切に対応していきたい。 ・看護師に平日、休日、祝日で手当に差を設けていないことについて精査し適切に対応していきたい。
3	第124回経営協議会議 (R6.5.24開催)	(中央教育審議会大学分科会「高等教育の在り方に関する特別部会」での発表内容について) ・山梨県は女性の流出率が高いことなどから、女性が活躍できる場を地域で創出できるような対策等を山梨大学がリードしながら作り上げて頂きたい。 ・アライアンスの実績を有する山梨大学が地域医療圏構想の理想的なモデルを作って頂きたい。 ・山梨県がグランドデザインを示し、それと合致させていくような対応が必要ではないか。 ・山梨県立大学を含めた県内大学が連携しての地域人材養成、山梨県を支えていく人材づくりなどは大きな課題であり、非常に重要なことでもあるため知事にも共有させていただく。 ・地元の企業がもっと魅力的になって地域全体を活性化していくことが大切であるのではないか。 ・スポーツと同様にこどもたちの人間力を高めていく教育の必要性が大学でも大切になってきているのではないか。 ・定年退職された高齢者等が活躍できるような場（成功例）を山梨大学が中心となって作り上げて頂きたい。	様々な機会を通じ、大学の実情を知ってもらうための情報発信を行い、皆様のご意見を伺っていきたい。
4	第125回経営協議会議 (R6.6.19開催)	(令和7年度概算要求(案)について) 地方国立大学のあり方そのものを変えていくことも考えていく必要があるのではないか。	地方国立大学の現状を理解していただき、社会と連携して改革を進めていかなければならないと考えている。

5	第125回経営協議会議 (R6.6.19開催)	(令和5年度自己点検・評価(案)について) 県や大学などが多くの課題を抱える中で課題を絞ることが取組の遅れ等の要因と思われることもあるので、課題そのものの設定を地域と大学とで考えていくべきではないか。	過去の延長線上で進めるのではなく、時勢や環境変化に合わせて、地域と大学で課題設定のすり合わせを適切に行いながら進めていくべきだと考えている。
6	第125回経営協議会議 (R6.6.19開催)	(医学部医学科の入学定員(令和7年度)(案)について) 医学科入学定員について、後期入試に重きを置くことが、県内の高校生が受験し難い要因となっているのではないか。	・入試科目に英語を導入したことにより、多様な学生が入学してくるようになった。 ・後期の入学定員に重きを置くことにより偏差値は高い状態となっているが、入学後の成績データなども確認する中で、後期の入学定員の比率についての検討を行っていきたい。
7	第125回経営協議会議 (R6.6.19開催)	(医学部医学科の入学定員(令和7年度)(案)について) 山梨県で医師になる人材を増やすためにも、前期入試の入学定員の比率を高めてもらいたい。	今後地域に残る医師を増やす観点からも入試方法等を検討していきたい。
8	第125回経営協議会議 (R6.6.19開催)	(国立大学協会声明について) ・国大協の声明の他に、山梨県民、さらには学生に向けて、学長・理事等や経営協議会委員の連名で山梨大学としての声明を発信してほしいと考えている。 ・国大協の声明は、国民へのお願いで何を求めているのかが抽象的で分かり難い部分がある。 ・国大協の声明では、国民へのお願いに明確性がないように感じている。 ・様々な人や団体をつなぎ合わせる専門的な知識をもち、フットワークの軽いコーディネーター的な人材がいれば、メッセージが効果的に発信できるのではないか。	・声明の原文を作成するので、学外委員にも賛同をお願いしたい。 ・本学の声明ではできるだけ具体的な記載をしていきたい。 ・メディアや各種団体の会合の場を通じて本学の考えを発信していきたい。
9	第126回経営協議会議 (R6.9.18開催)	(令和7年度概算要求(運営費交付金及び施設整備費補助金)の状況について) ・大学のオピニオンリーダーである役員が声を上げて、国立大学だけではなく、社会全体の教育費を増やしてほしいという意思表示のアクションをお願いしたい。 ・大学のミッションをより明確に提示することなどし、寄附文化を醸成させ、安定して財源を確保していく必要があるのではないか。	・私立大学とも連携しながら、高等教育機関としての大学の役割を担っていきたい。また、そのためには、文部科学省以外の省庁が大学の役割を認識して、サポートしていくことが大事であると考えている。 ・ミッション、寄附金の目的及び使途を具体的に示すことなどにより、アピールしていきたい。

10	第127回経営協議会議 (R6.11.21開催)	(ネーミングライツ事業者等について) ネーミングライツは公募するだけでなく、自分たちからセールスに行くということも重要であるのではないか。	企業のイメージアップにつながるようなデザインを大学側でも検討して、PRしていく必要がある。
11	第128回経営協議会議 (R7.1.23開催)	(令和7年度学内予算編成方針(案)について) ・大学の財務状況を社会に発信して共有していくことが重要だと考える。 ・支出の削減には限界があるので、収入増の取組みを強化していくことも必要ではないか。	大学の情報を積極的に発信することを通じて、ネーミングライツやクラウドファンディングなどの収入増に向けた取組みを推進するなどし、経営基盤の強化を図っていきたい。
12	第128回経営協議会議 (R7.1.23開催)	(ステークホルダーミーティングの実施結果等について) ミーティング本会での形式的な雰囲気と懇親会のフレンドリーな雰囲気の中間的な雰囲気であれば、今以上に活発な議論ができるのではないか。	御意見を踏まえ、検討していきたい。
13	第129回経営協議会議 (R7.3.25開催)	(令和7年度当初予算(案)について) 大学の財務状況について職員や学生にも共有して、状況認識を持ってもらうべきだと考える。	共有するようにしていきたい。
14	第129回経営協議会議 (R7.3.25開催)	(就業規則の一部改正(案)について) 採用試験に受験する人数が減ってきている中で、採用の試験日や試験内容を見直すなどの対応をしているのか。	今までは7月、10月の年2回採用試験を実施していたが、2年前から就職活動前の2月、6月にも行い年4回採用試験を実施して受験機会を増やすなどしている。
15	第129回経営協議会議 (R7.3.25開催)	(就業規則の一部改正(案)について) 若手職員の流出を防ぐために、裁量の大きい仕事などを任せられることができるような仕組みに変えていかなければならないと考える。	雇用の流動は防ぎきれるものではないので、人材が流出しても大学運営に支障をきたさぬよう業務の見直しを行いたい。